

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2018年11月5日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社エムケイシステム

【英訳名】 MKSystem Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三宅 登

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06-7222-3388(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 筒井 努

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号

【電話番号】 03-6895-3700

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 筒井 努

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	924,747	946,740	1,887,269
経常利益 (千円)	144,697	77,331	317,975
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (千円)	90,847	11,792	204,425
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	91,360	18,170	213,180
純資産額 (千円)	1,014,595	1,042,300	1,136,229
総資産額 (千円)	2,085,229	1,950,718	2,178,320
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	16.74	2.17	37.66
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	45.7	50.9	48.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	309,968	490,753	444,767
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	156,395	135,197	248,601
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	112,282	348,986	173,519
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	671,687	376,078	653,043

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.08	8.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。
4. 第30期第2四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、2018年6月29日に提出した四半期報告書の訂正報告書の遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い雇用環境・設備投資の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。ただ、相次ぐ自然災害が経済に与える影響には留意が必要な状況です。一方、世界経済については、通商問題の動向が与える影響や不確実性、金融資本市場の変動の影響に十分留意する必要があります。

国内の情報サービス業界では、クラウドコンピューティングに代表されるサービス化の流れが一層加速する中、AI（人工知能）やRPA（ロボティックプロセスオートメーション、Robotic Process Automationの略）といった最新のテクノロジーの利用も進んでおります。中でも、当社グループの関連する人事労務領域においては、政府が推進する「働き方改革」に伴う効率的な働き方や多様な働き方を実現するため、各企業において業務システムや人的資源を管理するタレントマネジメントシステム等「HRテクノロジー」と呼ばれる人事労務関連クラウドサービスの活用意欲が高まっております。

このような環境の下、当社グループでは、社労夢事業における社労夢システムの拡販と、CuBe事業において新たなクラウドサービス「人財CuBeクラウド」の提供を開始する等、業容拡大を図りました。一方で、社労夢事業において過年度ライセンス費用に対するペナルティ等の違約金として特別損失を94,121千円計上しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は売上高946,740千円（前年同四半期比2.4%増）、売上原価421,762千円（前年同四半期比17.1%増）、売上高に対する売上原価の比率44.5%（前年同四半期比5.6ポイント増加）、売上総利益524,977千円（前年同四半期比7.0%減）、営業利益78,733千円（前年同四半期比45.6%減）、売上高に対する営業利益の比率8.3%（前年同四半期比7.3ポイント減少）、経常利益77,331千円（前年同四半期比46.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失11,792千円（前年同四半期は90,847千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。また、当社グループが重要な経営指標と考える自己資本利益率（ROE）は、特別損失の計上に伴い四半期純損失となったため、当社単体では3.8%（前年同四半期は11.6%）となりました。連結ベースでは1.1%（前年同四半期は9.7%）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

（社労夢事業）

社労夢事業においては、政府による行政手続全般の簡素化推進の中、厚生労働省から2020年を目途にした大規模法人における社会保険手続の電子申請義務化の発表等が背景となり、主要顧客である社会保険労務士市場のみでなく、一般法人市場においても電子申請対応システムの導入意欲が高まっております。一方で、競合各社による電子申請サービスへの新規参入が散見され、競争の激化が予想されます。

このような中、社労夢事業では、各種法令改正への対応を進めると共に、初期費用の割引キャンペーンを行うことで社労夢システムの導入を促進いたしました。

この結果、クラウドサービス売上高は、661,104千円（前年同四半期比8.4%増）となりました。これは、主力サービスの顧客数が順調に増加したことに伴う月額利用料の積み上がりで、ASPサービス売上高が586,182千円（前年同四半期比16.7%増）となったことによります。一方、IT導入補助金の活用については補助金額の減額などにより前年同四半期ほどの新規導入はなく、システム構築サービス売上高は74,922千円（前年同四半期比30.1%減）となりました。

また、システム商品販売売上高は48,361千円（前年同四半期比4.8%増）、その他サービス売上高は、雇用保険関連のマイナンバー記載義務化に伴い取得代行サービスが増加し2,248千円（前年同四半期比57.7%増）となりました。

一方で、人員を増強し、法人向け営業活動の強化並びにサービス提供体制を拡充したこと等により、前年同四半期に比べ売上原価及び販売管理費が増加しました。

以上の結果、社労夢事業の売上高は711,714千円（前年同四半期比8.3%増）となり、売上総利益474,036千円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益は156,875千円（前年同四半期比1.5%減）となりました。当社グループで重要な経営指標としている売上高に対する営業利益の比率は22.0%（前年同四半期比2.2ポイント減少）となりました。

（CuBe事業）

CuBe事業では、従来から行っていた大手企業の人事総務部門向けの業務プロセス効率化を目的とし個社毎にカスタマイズしたフロントシステムの受託開発に加え、大手企業向け受託開発を通じて蓄積したノウハウを活かし、中小企業での利便性を実現したクラウドサービスの提供を開始しました。これらフロントシステムは、人事総務部門だけでなく顧客企業全体の業務効率化に資するものであり、政府が推進する「働き方改革」の目的に合うシステムであります。

当第2四半期連結累計期間においては、前年同四半期と比較すると大型の受託開発案件の納品が少なく売上は減少しました。また、大型案件では想定以上の開発原価がかかり十分な利益が確保できなかったものがあり、受託開発分野での利益率が大幅に悪化しました。

一方、クラウドサービスにおいては、2018年4月から「人財CuBeクラウド」の提供を開始し、受託開発顧客である大企業のグループ会社に販売すると共に、前期より提供開始した「年末調整CuBeクラウド」の法令改正対応及び機能強化を進めました。但し、クラウドサービスの性格上、売上は徐々に積み上がっていくため、サービス設計・開発活動及び営業活動における投資やコストが先行する状況が続いております。

以上の結果、CuBe事業の売上高は235,458千円（前年同四半期比12.1%減）、売上総利益50,941千円（前年同四半期比43.0%減）、営業損失は79,401千円（前年同四半期は15,676千円の営業損失）となりました。なお、CuBe事業の営業損失については、のれん償却額19,430千円を反映しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較し276,964千円減少し、376,078千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、490,753千円（前年同四半期は309,968千円の獲得）となりました。主な増加要因は、減価償却費57,371千円、売上債権の減少44,891千円、主な減少要因は、未払金の減少479,282千円、法人税等の支払額71,605千円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は135,197千円（前年同四半期は156,395千円の使用）となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入40,013千円、主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出167,625千円、有形固定資産の取得による支出9,428千円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は348,986千円（前年同四半期は112,282千円の使用）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入500,000千円、主な減少要因は長期借入れ金の返済による支出74,002千円、配当金の支払額59,705千円などによるものであります。

当社グループの運転資金には、売上原価や販売管理費に計上される対価や納税資金等があります。設備投資資金には、サーバー増設等の大規模な設備投資があります。これらの必要資金の財源は、獲得した利益等により生み出される内部資金で賄っております。

但し、第1四半期連結累計期間に判明した過年度のライセンス費用支払いに対応すべく銀行より500,000千円の借入を実行いたしました。また、主要取引銀行との間で200,000千円のコミットメントライン契約を締結しており、資金の流動性は確保できているものと認識しております（コミットメント期間：2018年9月18日から2019年9月18日）。

(3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ227,601千円減少し、1,950,718千円となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ320,077千円減少し、846,997千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少316,975千円があったことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ92,475千円増加し、1,103,721千円となりました。これは主に、のれんの減少19,430千円があった一方で、ソフトウェア仮勘定の増加99,169千円、ソフトウェアの増加25,027千円があったことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ468,990千円減少し、522,785千円となりました。これは主に、一年内返済予定の長期借入金の増加90,681千円があった一方で、未払金の減少484,846千円、未払法人税等の減少80,524千円があったことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ335,317千円増加し、385,632千円となりました。これは、長期借入金の増加335,317千円があったことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ93,928千円減少し、1,042,300千円となりました。これは主に、配当金の支払いによる利益剰余金の減少59,705千円、非支配株主持分の減少22,247千円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少11,792千円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(多額な資金の借入)

当社は、2018年7月17日開催の取締役会の決議に基づき、過年度のライセンス費用の追加支払いに備えることを目的として、2018年7月30日付で以下の金銭消費貸借契約を締結し、実行しております。

借入先	株式会社りそな銀行
借入金額	500百万円
借入利率	基準金利(1ヵ月日本円TIBOR) + 0.4%
借入日	2018年7月30日
最終返済日	2023年7月30日
担保	なし

(コミットメントライン契約の締結)

当社は、2018年9月13日開催の取締役会の決議に基づき、2018年9月18日付で、運転資金の調達を目的とした以下の契約要綱のコミットメントライン契約を締結いたしました。

借入先	株式会社りそな銀行
借入極度額	200百万円
契約締結日	2018年9月18日
コミットメント期間	2018年9月18日から2019年9月18日
借入利率	変動金利(日本円TIBOR + 年0.35%)
担保	なし
財務制限条項	単体決算での純資産の部を前年同期比75%以上に維持すること。 単体決算において経常利益が損失とならないこと。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,428,000	5,428,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	5,428,000	5,428,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年9月30日		5,428,000		219,110		186,110

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エヌエムファミリー	大阪府吹田市高城町20番14号	1,200,000	22.11
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 SNT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	228,700	4.21
エムケイシステム従業員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル30階	203,800	3.75
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木 ヒルズ森タワー)	177,800	3.28
中村 一三	千葉県習志野市	155,000	2.86
朝倉 嘉嗣	東京都品川区	144,100	2.65
株式会社穂乃ハウス	大阪府吹田市高城町20番14号	140,000	2.58
重田 康光	東京都港区	129,500	2.39
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	108,300	2.00
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A.	104,100	1.92
計	-	2,591,300	47.74

(注) 2018年7月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ブイアイエス・アド
バイザーズ・エルピー(VIS Advisors, LP)が2018年7月24日現在で以下の株式を所有している旨が記載され
ているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、
上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブイアイエス・アドバイザーズ・ エルピー(VIS Advisors, LP)	New York, NY 10022 U.S.A. 488 Madison Avenue 21st floor	461,000	8.49

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,425,800	54,258	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,428,000		
総株主の議決権		54,258	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 12株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エムケイシステム	大阪市北区中崎西二丁目 4番12号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

(注) 当社は単元未満自己株式 12株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出までの役員の異動は次のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 兼 開発統括執行役員	社外取締役	藤野 雅憲	2018年11月1日

(注) 当社では執行役員制度を導入しており、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出までの執行役員の異動は、次のとおりであります。

退任 堀 匡弘 2018年11月1日付

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	720,192	403,216
売掛金	391,808	346,917
商品	5,011	4,316
仕掛品	9,718	28,979
貯蔵品	299	258
前払費用	26,723	18,252
その他	13,320	45,055
流動資産合計	1,167,074	846,997
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	24,540	23,771
車両運搬具（純額）	5,863	4,887
工具、器具及び備品（純額）	49,221	41,579
リース資産（純額）	821	
有形固定資産合計	80,447	70,239
無形固定資産		
ソフトウェア	139,035	164,062
ソフトウェア仮勘定	216,627	315,796
商標権	1,384	1,515
電話加入権	1,218	1,218
のれん	330,326	310,895
無形固定資産合計	688,592	793,488
投資その他の資産		
出資金	70	70
差入保証金	53,846	52,004
保険積立金	23,881	23,881
繰延税金資産	164,309	163,938
その他	98	98
投資その他の資産合計	242,206	239,993
固定資産合計	1,011,245	1,103,721
資産合計	2,178,320	1,950,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,527	21,941
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	112,985	203,666
リース債務	1,254	
未払金	542,594	57,748
未払費用	33,039	30,500
未払法人税等	82,510	1,985
未払消費税等		3,436
前受金	24,083	43,867
賞与引当金	48,926	49,119
その他	8,855	10,520
流動負債合計	991,776	522,785
固定負債		
長期借入金	50,315	385,632
固定負債合計	50,315	385,632
負債合計	1,042,091	908,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	219,110	219,110
資本剰余金	198,290	198,169
利益剰余金	648,098	576,600
自己株式	265	327
株主資本合計	1,065,232	993,552
非支配株主持分	70,996	48,748
純資産合計	1,136,229	1,042,300
負債純資産合計	2,178,320	1,950,718

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	924,747	946,740
売上原価	360,094	421,762
売上総利益	564,652	524,977
販売費及び一般管理費	419,890	446,243
営業利益	144,762	78,733
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	1	1
商標使用料	300	
保険解約返戻金		9
仕入割引	870	5
その他	70	61
営業外収益合計	1,248	82
営業外費用		
支払利息	1,253	1,482
その他	60	2
営業外費用合計	1,314	1,485
経常利益	144,697	77,331
特別損失		
違約金		94,121
特別損失合計		94,121
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	144,697	16,790
法人税、住民税及び事業税	75,878	1,009
法人税等調整額	22,541	370
法人税等合計	53,337	1,380
四半期純利益又は四半期純損失()	91,360	18,170
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	513	6,377
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	90,847	11,792

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	91,360	18,170
四半期包括利益	91,360	18,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,847	11,792
非支配株主に係る四半期包括利益	513	6,377

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	144,697	16,790
減価償却費	41,238	57,371
のれん償却額	19,430	19,430
賞与引当金の増減額(は減少)	3,363	192
受取利息及び受取配当金	8	6
支払利息	1,253	1,482
売上債権の増減額(は増加)	112,360	44,891
たな卸資産の増減額(は増加)	1,639	18,525
仕入債務の増減額(は減少)	84,768	15,585
未払消費税等の増減額(は減少)	6,470	27,857
未払金の増減額(は減少)	70,311	479,282
その他	51,709	17,007
小計	354,757	417,671
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	1,253	1,482
法人税等の支払額	48,182	71,605
法人税等の還付額	4,639	
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,968	490,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	
定期預金の払戻による収入		40,013
有形固定資産の取得による支出	30,534	9,428
無形固定資産の取得による支出	105,731	167,625
敷金及び保証金の差入による支出	130	
敷金及び保証金の回収による収入		1,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	156,395	135,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		500,000
長期借入金の返済による支出	57,075	74,002
リース債務の返済による支出	3,642	1,254
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		15,990
自己株式の取得による支出		62
配当金の支払額	51,565	59,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,282	348,986
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,290	276,964
現金及び現金同等物の期首残高	630,397	653,043
現金及び現金同等物の四半期末残高	671,687	376,078

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
コミットメントラインの総額	-	200,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	-	200,000千円

なお、上記の契約には、次の財務制限条項が付されております。

単体決算での純資産の部を前年同期比75%以上に維持すること。

単体決算において経常利益が損失とならないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
役員報酬	68,670千円	56,805千円
給与手当	66,329 "	86,885 "
諸手数料	60,542 "	45,028 "
賞与引当金繰入額	14,333 "	18,287 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
現金及び預金	728,828千円	403,216千円
預入期間が3か月を超える定期預金	57,140 "	27,138 "
現金及び現金同等物	671,687千円	376,078千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	51,565	19	2017年3月31日	2017年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	59,705	22	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	社労夢事業	CuBe事業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	656,962	267,784	924,747		924,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高	356	94	450	450	
計	657,318	267,879	925,197	450	924,747
セグメント利益又は損失()	159,328	15,676	143,652	1,110	144,762

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	社労夢事業	CuBe事業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	711,438	235,302	946,740		946,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高	276	156	432	432	
計	711,714	235,458	947,173	432	946,740
セグメント利益又は損失()	156,875	79,401	77,473	1,260	78,733

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	16円74銭	2円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	90,847	11,792
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	90,847	11,792
普通株式の期中平均株式数(株)	5,427,908	5,427,731

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月2日

株式会社エムケイシステム
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 内 威

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムケイシステムの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムケイシステム及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。